

令和6年度 物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

区分	事業名	担当課	事業費（円）	交付金額（円）	差引—財 ①—②	対象事業の概要	目標値	実施状況等	事業効果の自己評価
R5 繰越	価格高騰緊急支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯分）	住民 窓口課	14,493,830	14,493,830	0	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金の対象となる住民税均等割のみ課税世帯を支援する。 (100,000円/世帯)	R6.2月までに 給付開始	給付開始：R6.1.22 給付率：94.7% 対象世帯数：152世帯 給付世帯数：144世帯	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金の対象となる住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担の軽減等が図れた。
	価格高騰緊急支援給付金給付事業（こども加算分）		3,400,000	3,400,000	0	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金の対象となる低所得子育て世帯を支援する。 (50,000円/こども1人)	R6.2月までに 給付開始	給付開始：R6.1.22 給付率：97.1% 対象児童数：70人 給付児童数：68人	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金対象となる低所得子育て世帯の経済的負担の軽減等が図れた。
	生活応援消費拡大キャンペーン事業	商工 観光課	36,240,000	10,109,500	26,130,500	町内で利用できるカードポイント（5,000円分）の発行により、物価高騰の影響を受ける町内の消費拡大及び経済の活性化を図る。	ポイント 引換率 100%	ポイント引換率：93.6% 対象者数：7,740人 引換者数：7,248人	町内で利用できるカードポイントの発行により、町内の消費拡大及び経済の活性化が図れた。
R6	価格高騰緊急支援給付金給付事業（R6非課税世帯/均等割のみ課税世帯/こども加算分）	住民 窓口課	13,456,868	13,456,868	0	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金の対象となる新たな住民税非課税世帯や均等割のみ課税世帯を支援する。また、対象世帯のうち子育て世帯には加算により追加支援する。 (100,000円/世帯)（50,000円/こども1人）	R6.8月までに 給付開始	給付開始：R6.6.6 給付率：99.1% 対象世帯数：117世帯 給付世帯数：116世帯 給付率：100% 対象児童数：14人 給付児童数：14人	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金の対象となる新たな住民税非課税世帯や均等割のみ課税世帯の経済的負担の軽減等が図れた。
	価格高騰緊急支援給付金給付事業（非課税世帯/こども加算分）		20,250,329	20,250,329	0	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金の対象となる住民税非課税世帯を支援する。また、対象世帯のうち子育て世帯には加算により追加支援する。 (30,000円/世帯)（20,000円/こども1人）	R7.1月までに 給付開始	給付開始：R6.12.18 給付率：94.6% 対象世帯数：668世帯 給付世帯数：632世帯 給付率：87.8% 対象児童数：49人 給付児童数：43人	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金の対象となる住民税非課税世帯の経済的負担の軽減等が図れた。
	価格高騰緊急支援給付金給付事業（対象拡大：均等割のみ課税世帯/こども加算分）		7,377,540	7,290,000	87,540	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金の対象外となった住民税均等割のみ課税世帯を支援する。また、対象世帯のうち子育て世帯には加算により追加支援する。 (30,000円/世帯)（20,000円/こども1人）	R7.1月までに 給付開始	給付開始：R6.12.18 給付率：97.4% 対象世帯数：235世帯 給付世帯数：229世帯 給付率：100% 対象児童数：21人 給付児童数：21人	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金の対象外となった住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担の軽減等が図れた。
	物価高騰緊急支援給付金給付事業（子育て世帯分）		14,611,326	9,871,000	4,740,326	物価高騰の影響を特に大きく受ける子育て世帯を支援する。また、対象世帯のうちひとり親世帯には加算により追加支援する。 (10,000円/こども1人) (30,000円/ひとり親世帯こども1人)	R7.2月までに 給付開始	給付開始：R6.12.18 給付率：100% 対象児童数：1,171人 給付児童数：1,171人 給付率：100% 対象児童数：89人 給付児童数：89人	物価高騰の影響を特に大きく受ける子育て世帯の経済的負担の軽減等が図れた。
	定額減税補足給付金（調整給付）給付事業	税務 地籍課	62,745,581	62,745,581	0	総合経済対策支援の一環とした実施された定額減税（可能額4万円）において、税額により減税しきれないと見込まれる方に差額分を調整給付として給付する。	R6.8月までに 給付開始	給付開始：R6.6.6 給付率：98.8% 対象納税者数：1,474人 給付納税者数：1,457人 給付総額：60,220,000円	定額減税と合わせて課税世帯の経済的負担の軽減等による住民生活の安定が図れた。
	合計		172,575,474	141,617,108	30,958,366				